

- 問1 日本の雇用形態が変化するなかで、パートタイム労働者、派遣社員、契約社員といった「非正規社員」が増加した理由やその影響について述べた文として、正しいものはどれですか。（2016年 静岡県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 非正規社員の増加により、正規雇用との格差が完全になくなったため、労働問題としての「格差」という言葉は使われなくなった。 | 2. 政府が終身雇用制を法律で禁止したため、すべての企業が労働者を数年単位の契約で雇用するようになった。 | 3. 非正規社員は正社員と比較して賃金が高く設定されているため、若年層を中心に自ら望んで非正規の形態を選ぶ人が急増した。 | 4. 企業が人件費を抑制し、景気の変動に合わせて雇用の調整を行いやすくしようとしたため、非正規社員の割合が高まった。 |
|--|--|--|--|
- 問2 労働組合が経営者に対して行う「団体交渉」の目的や役割についての説明として、最も適切なものはどれですか。（2016年 香川県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 企業が利益の一部を社会的な活動に充てることで、地域社会の発展に貢献すること | 2. 消費者が商品の欠陥による被害を防ぐために、メーカーに対して製品の改良を求めること | 3. 農家や中小企業が相互に扶助し合うことで、経営の安定や生活の向上を目指すこと | 4. 労働者が団結して組織の力を背景に、労働条件の維持や改善を求めて経営者と話し合うこと |
|--|---|--|--|
- 問3 1970年から2010年にかけて、日本の女性労働者に占めるパート労働者の割合が約12%から40%以上にまで大幅に上昇した背景として、最も適切なものはどれですか。（2015年 佐賀県公立入試 類似）
- | | | | |
|--------------------------------------|---------------------------------------|----------------------------------|---------------------------------------|
| 1. サービス業の拡大に伴い、企業が雇用調整のしやすい労働力を求めたため | 2. 少子高齢化の影響で、若年層の労働者がすべて正社員として採用されたため | 3. 高度経済成長により、農林水産業に従事する女性が急増したため | 4. 法律によって、女性はパートタイム以外の形態で働くことが禁じられたため |
|--------------------------------------|---------------------------------------|----------------------------------|---------------------------------------|
- 問4 現代社会において、多くの企業がコストをかけてまで環境保全や地域への貢献といった活動を重視する理由として、最も適切な説明はどれですか。（2026年 鹿児島県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 法律によって、企業が得た利益の全額を地域社会に寄付することが義務付けられているため。 | 2. 環境活動に取り組まない企業は、市場での独占的な地位を国から剥奪される仕組みがあるため。 | 3. 社会貢献活動を行っている間は、従業員に対して賃金を支払う必要がないと定められているため。 | 4. 社会的責任を果たすことで、消費者や投資家からの信頼を得て、企業の価値や持続性を高めるため。 |
|---|--|---|--|
- 問5 日本の労働慣行の一つである「終身雇用制度」に関する記述として、経済的な背景と制度の性質をふまえたものとして最も適切なものはどれですか。（2016年 長崎県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 大企業だけでなく、すべての中小企業においても法律上の実施義務があるため、日本の労働流動性は低い。 | 2. 労働基準法などの法律によって、企業に導入が義務付けられている制度である。 | 3. 定年まで同じ企業で働き続ける慣行であるが、法律で義務付けられたものではない。 | 4. 景気に関わらず、一度採用した労働者を定年まで雇用し続けるよう法律で定められた仕組みである。 |
|---|---|---|--|
- 問6 日本の労働法制における「育児・介護休業法」が果たしている役割について、その目的や背景を説明したものとして最も適切なものを選びなさい。（2019年 福島県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 性別による賃金格差を是正するために、男女の基本給を同一にすることを企業に強制するため | 2. すべての労働者に対し、1年間に最低でも10日以上の有給休暇を取得することを義務付けることで、過労死を防ぐため | 3. 高齢者の増加に伴い、プロのヘルパーではなく家族がすべて無償で介護を行うことを国民の義務として定めるため | 4. 子育てや家族の介助が必要な労働者が、仕事を辞めることなく継続して働けるよう、仕事と家庭の両立を支援するため |
|---|---|--|--|
- 問7 日本国憲法第28条では、労働者が使用者と対等な立場で交渉できるように「労働基本権（労働三権）」を保障しています。このうち、労働者が労働条件の維持や改善を目指して、労働組合を組織する権利を何といいますか。（2023年 京都府公立入試 類似）
- | | | | |
|----------|----------|----------|--------|
| 1. 団体行動権 | 2. 団体交渉権 | 3. 勤労の権利 | 4. 団結権 |
|----------|----------|----------|--------|
- 問8 労働基準法に定められている、休息や賃金に関する具体的な規定として正しいものはどれか。（2023年 茨城県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 労働条件の最低基準は、企業の経営状況に応じて使用者が一方的に変更できると定めている。 | 2. 使用者は、労働者に対して毎週少なくとも2日の休日を原則として与えなければならない。 | 3. 労働者が女性であることを理由に、賃金について男性と差別的な取り扱いをすることは禁止されている。 | 4. 使用者は、労働者に対して毎週少なくとも1日の休日を原則として与えなければならない。 |
|---|--|--|--|
- 問9 男女間の平均賃金に格差が生じている状況を改善し、働く環境を整えることが求められている理由として、最も適切なものはどれですか。（2023年 宮城県公立入試 類似）
- | | | | |
|----------------------------------|----------------------------------|--------------------------------------|--|
| 1. 外国人労働者数の増加を抑え、国内の働く環境を維持するため。 | 2. 単身世帯の増加を防ぎ、世帯ごとの平均賃金を一律にするため。 | 3. 男女の平均寿命の伸びを均等にし、医療費の負担を公平に分配するため。 | 4. 性別による経済的な待遇差をなくし、誰もが対等な立場で社会に参画できる環境をつくるため。 |
|----------------------------------|----------------------------------|--------------------------------------|--|
- 問10 労働基準法では、労働者の健康を守り過度な負担を避けるため、休憩時間を除いた原則的な労働時間の限度をどのように規定していますか。（2026年 栃木県公立入試 類似）
- | | | | |
|-------------------------|-------------------------|-------------------------|--------------------------|
| 1. 1日8時間以内、かつ1週間に40時間以内 | 2. 1日7時間以内、かつ1週間に35時間以内 | 3. 1日8時間以内、かつ1週間に48時間以内 | 4. 1日10時間以内、かつ1週間に50時間以内 |
|-------------------------|-------------------------|-------------------------|--------------------------|
- 問11 1960年代の高度経済成長期から2000年代にかけての、日本の労働状況と完全失業率の推移について述べた文として正しいものはどれか。（2024年 高知県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 1980年代後半は好景気により失業率が低下したが、1991年以降のバブル崩壊を機に上昇し、2000年代にかけて厳しい雇用情勢が続いた。 | 2. 高度経済成長期から2000年代に至るまで、日本の完全失業率は常に1%台前半のきわめて低い水準で安定して推移してきた。 | 3. 1990年代の平成不況期には、政府の景気対策が功を奏したため、完全失業率は1980年代よりも低い水準まで改善された。 | 4. バブル経済の絶頂期において、企業の倒産が相次いだことで完全失業率は当時の過去最高となる5.4%に達した。 |
|--|---|---|---|
- 問12 日本国憲法第28条で保障されている労働基本権（労働三権）のうち、労働者が雇い主（使用者）と対等な立場で交渉を行うために、労働組合を結成したり、その組織に加入したりすることができる権利として適切なものはどれか。（2021年 徳島県公立入試 類似）
- | | | | |
|----------|----------|----------|--------|
| 1. 団体交渉権 | 2. 団体行動権 | 3. 勤労の権利 | 4. 団結権 |
|----------|----------|----------|--------|